

2024年3月期 第2四半期 決算説明資料

株式会社エンバイオ・ホールディングス（証券コード：6092）



「かんきょうもんだい」を知らない社会をめざす

ENBIO HOLDINGS, INC.

- ① 連結決算概要
- ② 各事業の状況
- ③ 通期連結業績予想
- ④ 株主還元・IRの充実

- ① 連結決算概要
- ② 各事業の状況
- ③ 通期連結業績予想
- ④ 株主還元・IRの充実

2024年3月期2Q連結損益

連結売上高は前期2Qと比較してほぼ横ばいであったものの、不動産の販売物件の粗利率の低下で利益が大幅に減少したことにより、当期2Qの段階利益は、前期と比較して大幅に減少した。

なお、当期の利益予算に対しては、概ね予定通りに進捗している。

累計
期間

売上高

5,482百万円

YoY 97.3%

経常利益

548百万円

YoY 35.9%

四半期(当期)純利益

321百万円

YoY 33.0%

会計
期間

2,059百万円

YoY 69.4%

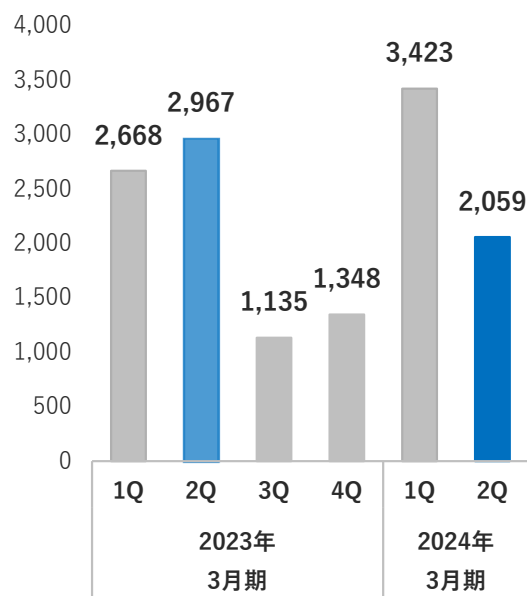
203百万円

YoY 28.4%

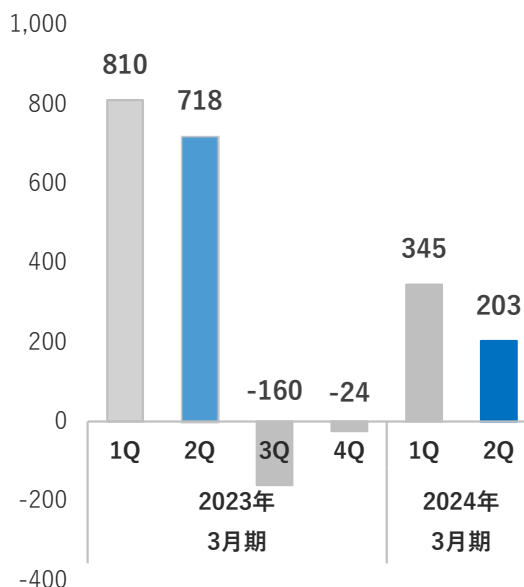
150百万円

YoY 30.6%

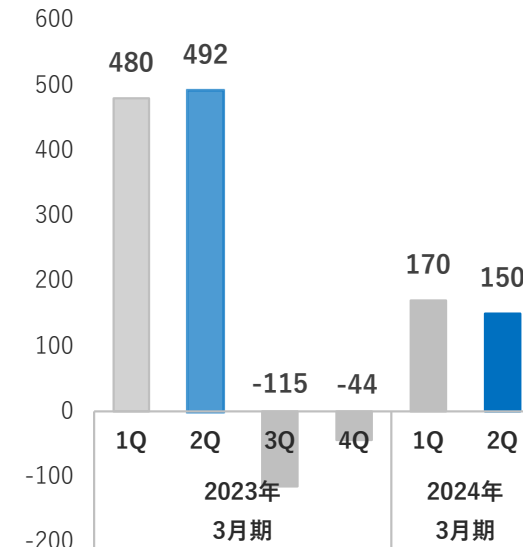
(百万円)



(百万円)



(百万円)

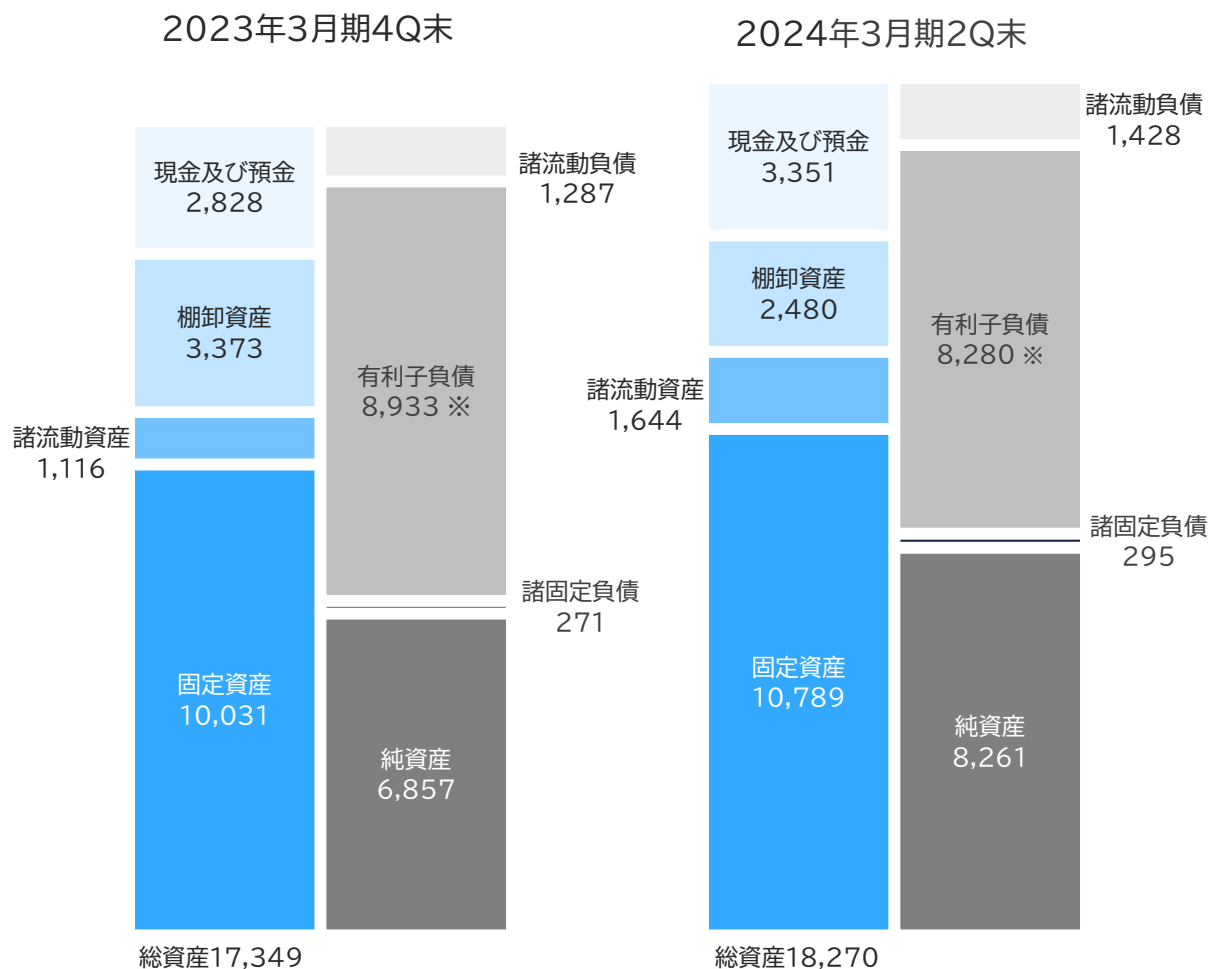


※ YoY=Year over Yearの略で前年同期比

2024年3月期2Q末(2023年9月末) 連結貸借対照表

当期2Q末の総資産は、前期4Q末から920百万円増加。2023年5月に実施した第三者割当増資により株主資本(純資産)が増加した結果、自己資本比率は**5.6pt**上昇した。

連結貸借対照表内訳 (百万円)



自己資本比率

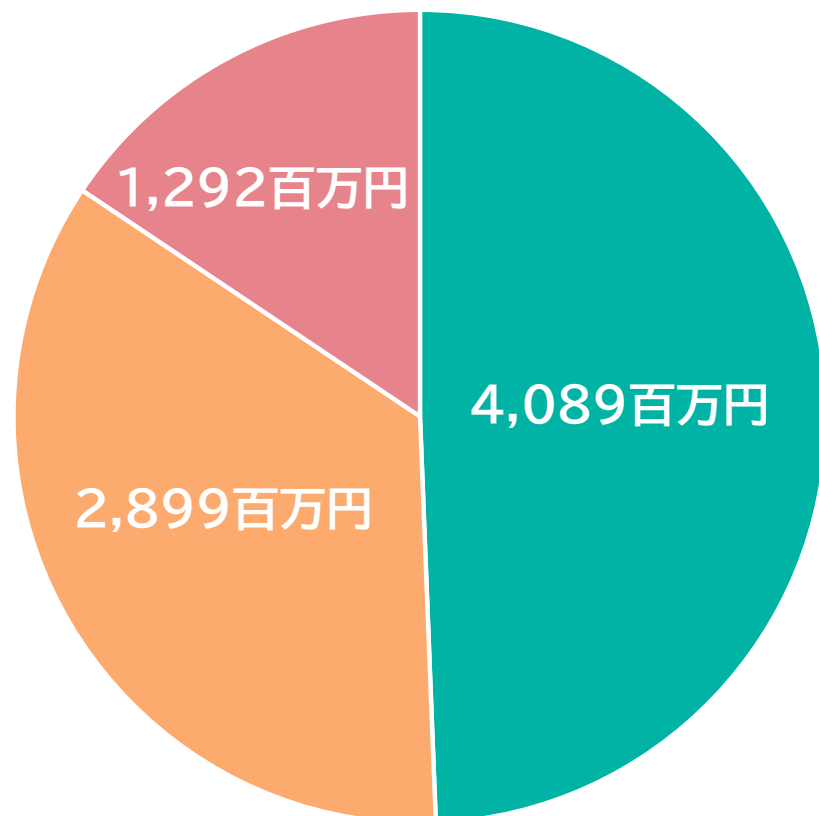
2023年3月期4Q末 **39.1%** → 2024年3月期2Q末 **44.7%**

連結貸借対照表の増減 (百万円)

● 現金及び預金	+522
● 棚卸資産	▲893
● 諸流動資産	+527
● 固定資産	+758
● 諸流動負債	+141
● 有利子負債 ※次頁参照	▲653
● 諸固定負債	+23
● 純資産	+1,403

2024年3月期2Q末(2023年9月末) 有利子負債の内訳

有利子負債の合計 8,280 百万円 (2023年9月末)



■ 自然エネルギー事業

設備投資目的
長期安定収益/配当原資確保
低リスク

■ ブラウンフィールド活用事業

不動産投資目的
短中期アップサイド収益狙い
中リスク

■ 土壌汚染対策事業/グループ管理

運転資金目的
短期収益
低リスク

金融機関との良好な関係を築き、有利子負債の額は売上規模に比し多額となっております。

中程度のリスクのある借入はブラウンフィールド活用事業の部分のみと判断しており、リスクをコントロールしつつROE向上に資する積極的な借入を行う財務戦略を推進しています。

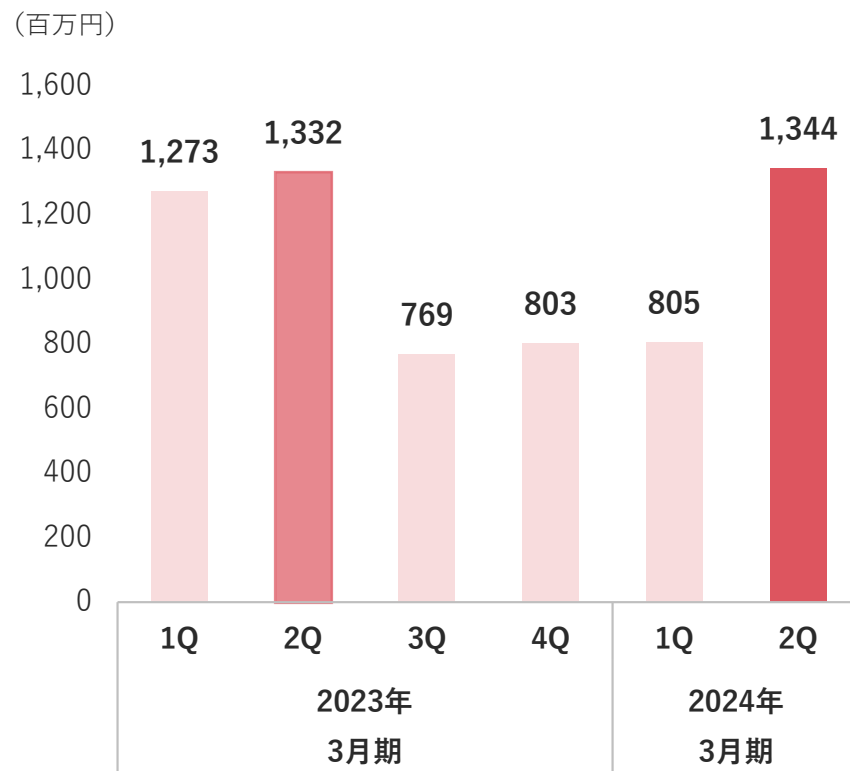
セグメント別売上高・利益 四半期推移

土壌汚染対策事業

顧客都合による着工遅延が発生したものの、前期2Qとほぼ同じ水準の売上高を確保できた。利益率が低い営業戦略上の受注案件の完工もあり、減益の結果となった。

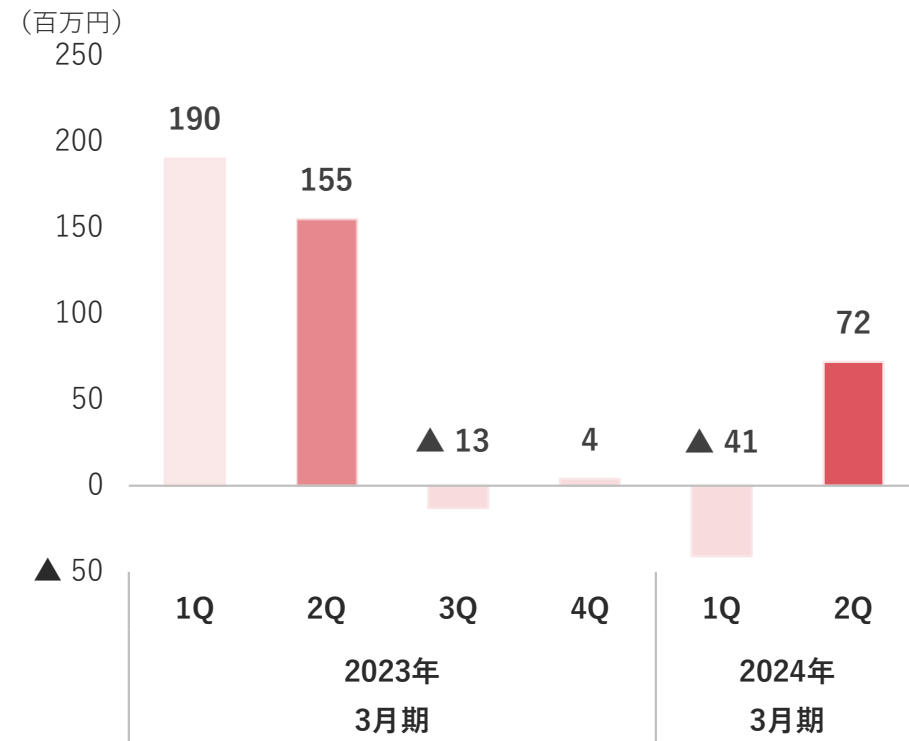
セグメント売上高

YoY 100.9%



セグメント利益

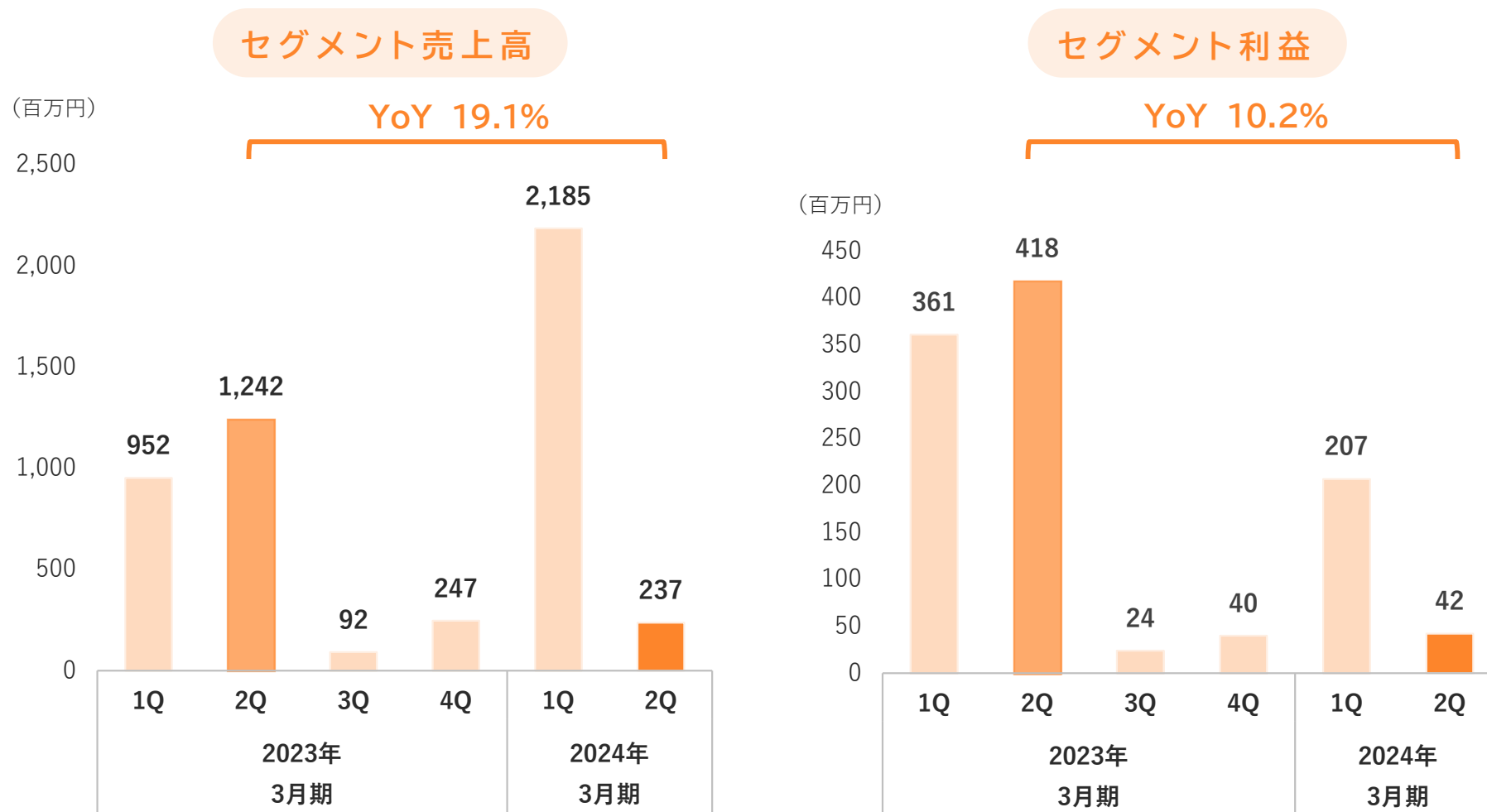
YoY 46.6%



セグメント別売上高・利益 四半期推移

ブラウンフィールド活用事業

当期2Qは、前期2Qより不動産売却案件数が大幅に減少したため、減収減益の結果となった。
なお、仕入れ進捗は順調で、予算に対しては概ね予定通り。



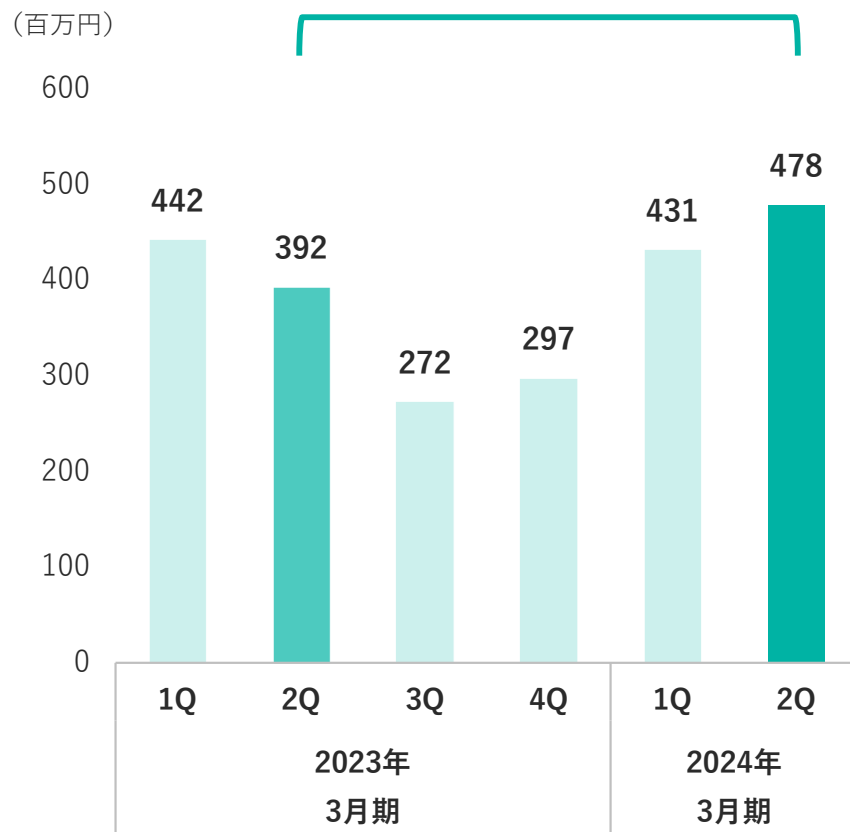
セグメント別売上高・利益 四半期推移

自然エネルギー事業

前期2Qに比べて再エネ電力を供給するサービスの売上が好調に推移し、大幅な増収となった。発電不具合や一時的な機器故障(現在、修理は完了)等により、増収分の利益と相殺する形となり、利益ベースでは微増の結果となった。

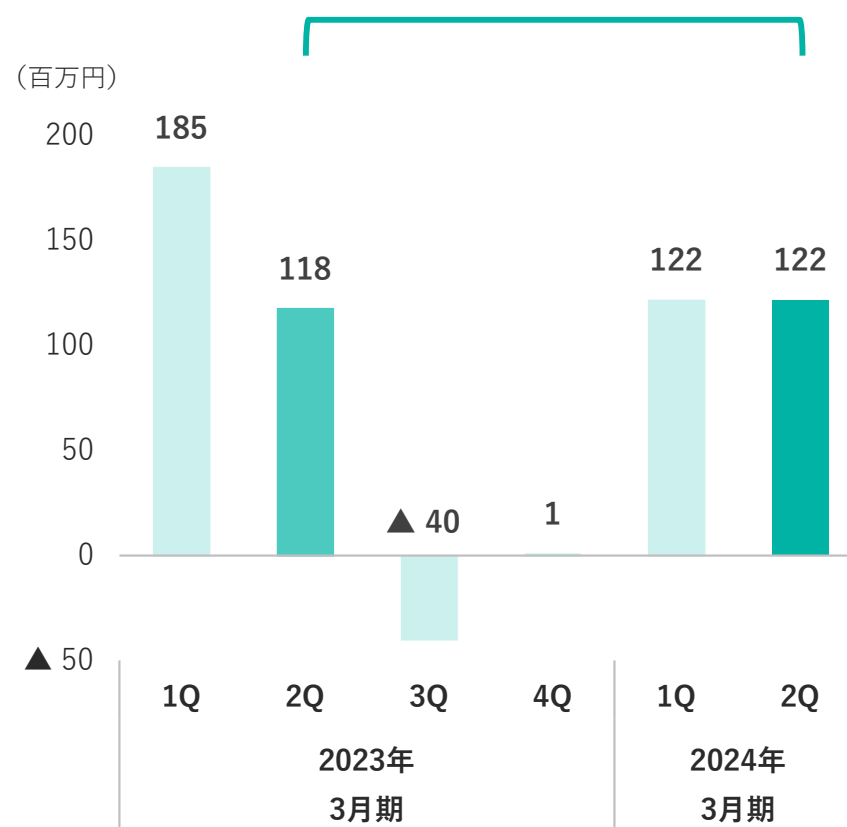
セグメント売上高

YoY 121.7%



セグメント利益

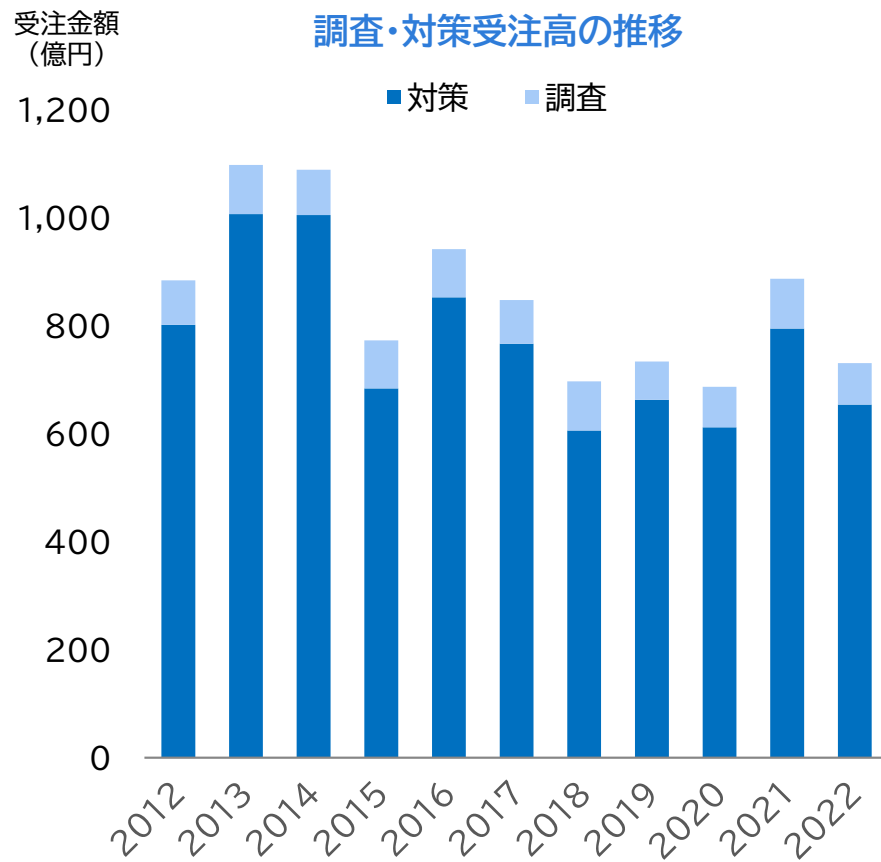
YoY 103.5%



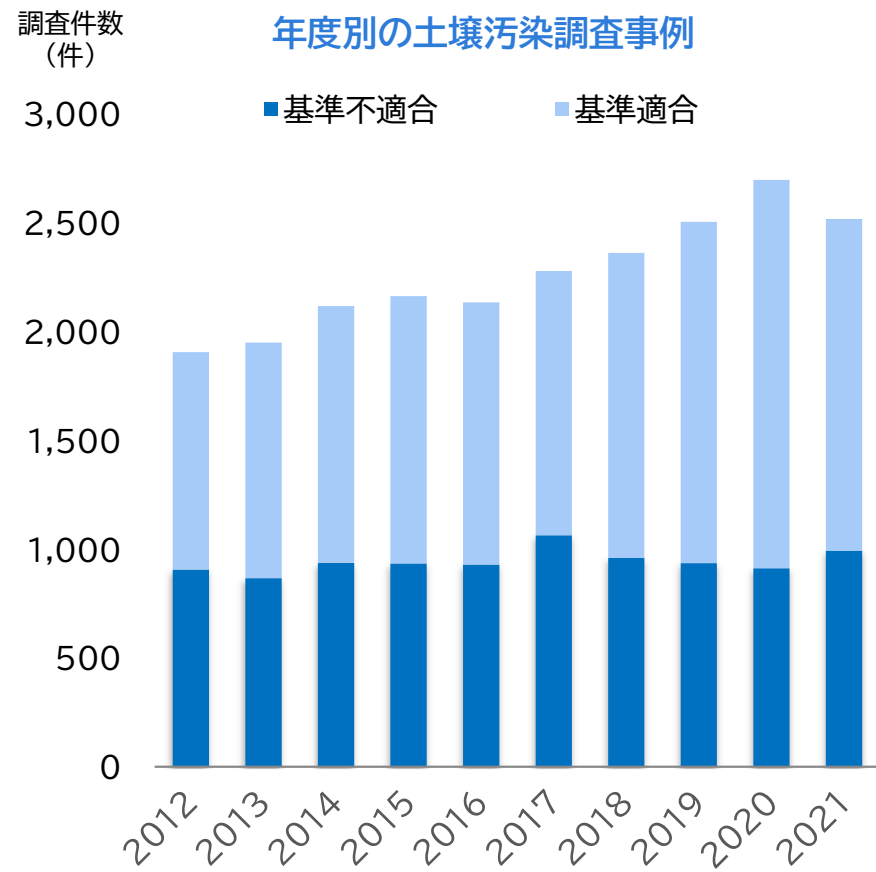
- ① 連結決算概要
- ② 各事業の状況**
- ③ 通期連結業績予想
- ④ 株主還元・IRの充実

土壌汚染調査・対策事業の受注環境

2019年4月土壌汚染対策法の一部を改正する法律施行、土壌汚染調査の契機が拡大
完全浄化ではなく事業目的に応じた合理的な対策手法を選択する案件が増加、工事単価の低価格化が進行
受注金額はここ数年700～900億円のレンジで推移



出所：一般社団法人 土壌環境センター



出所：環境省水・大気環境局

各事業の状況 | 土壌汚染対策事業(国内事業)

国内事業の取り組み | 市場環境・営業状況

市場環境

- 同業他社の事業縮小や撤退が進み、競争環境が緩和傾向
- △ 土壌汚染に対する理解が進み、完全浄化を求めず経済性を重視して予算を縮小する傾向
- ✕ 建築資材等の高騰によるコスト上昇から開発計画が中止となり消滅する案件が散見
- 企業のM&Aが活発化しておりそれに伴う環境対策の問い合わせが増加傾向

営業状況

- 土壌汚染の管理を目的とした対策(リスク管理型手法)や土壌汚染対策費用を保証するための調査など差別化されたサービスの提案を強化
- リスク管理型手法の新工法として米社より新たな原位置透過壁工法(次頁で詳述)を導入([2023年7月19日ニュースリリース参照](#))
- PFOS※1・PFOA※2対応サービスの提案を強化([2023年7月11日ニュースリリース参照](#))
- 土壌汚染対策工事で培った水処理設備を中心とした環境設備の設計・製作・設置事業の営業を開始

2Qの結果、成果

- ・新規の原位置透過壁工法(ブルームストップ工法)の第1号案件の施工中
- ・化学酸化剤を用いた原位置浄化と活性炭を用いた透過性地下水浄化壁(ブルームストップ工法)のハイブリッド工法が東京都の工場跡地等における持続可能な土壌汚染対策支援事業の技術メニューに認定([2023年9月19日ニュースリリース参照](#))

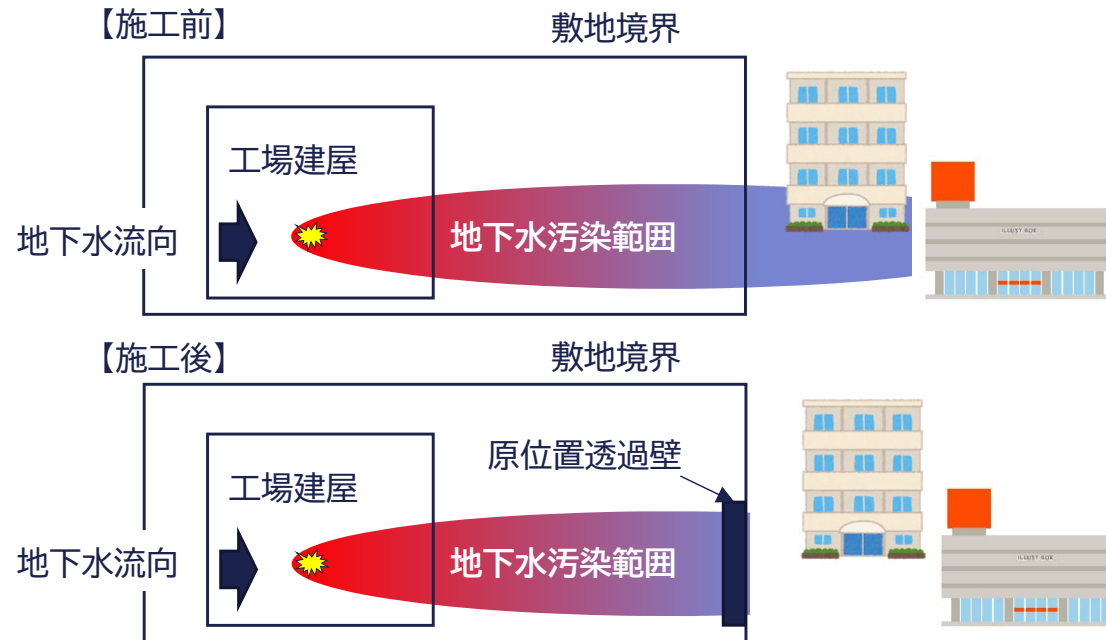
※1 ペルフルオロオクタンスルホン酸の略称

※2 ペルフルオロオクタン酸の略称

環境省は2020年5月28日、PFOSとPFOAを人の健康の保護に関する要監視項目に位置づけ、公共用水域及び地下水における暫定指針値を1リットルあたり50ナノグラム(50NG/L、PFOSとPFOAの合計値)に決めました。

各事業の状況 | 土壌汚染対策事業(国内事業)

国内事業の取り組み | 新技術・工法の導入



PlumeStop™
LIQUID ACTIVATED CARBON™

Geoprobe®



地下水汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

◎ 揚水対策以外で拡散防止／メンテナンス不要な工法

- 米国リジェネシス社が開発したPlumeStop工法、欧米では揚水処理工法の代替として 660件超の実績を誇り、**国内では同社製品の独占販売権を有する当社でのみ設計・施工が可能**
- 特殊な活性炭を地盤に注入し、地下水中の汚染物質を吸着させて地下水汚染の拡散を防止するメンテナンスフリーの原位置透過壁を形成する工法、既存の透過壁に比べて圧倒的な価格競争力を有す
- 欧米ではPFOS・PFOAによる汚染地下水の拡散防止技術としても認知

各事業の状況 | 土壌汚染対策事業(中国事業)

中国事業の取り組み | 市場環境・営業状況

市場環境

- 土壌污染防治法施行(2019年1月)により土壌修復市場が本格的に顕在化
- 化学物質に関する規制強化が都市部周辺や揚子江沿岸の工場に移転を促す
- ✕ ゼロコロナ政策は解除されたが、不動産市況の低迷により、開発事業の遅れから工場移転のスケジュールが遅延

営業状況

- 工場移転等を計画する日系企業や重点監視管理企業に指定された日系企業に重点化
- 日系企業向け環境セミナーで環境汚染に関する法規制の最新動向について講演
([2023年9月12日ニュースリリース参照](#))
- △ 揚子江沿岸の工業園區で工場移転の可能性のある日系企業の特定し営業するも、計画が1年遅延
- ✕ 日系企業の業績の回復が遅れており、環境対策が先延ばしとなる案件が散見

各事業の状況 | ブラウンフィールド活用事業

ブラウンフィールド活用事業の進捗

不動産市場

- ✓ 住宅地は、全体的に地価が上昇しているものの、アクセスの悪い場所では地価が横ばいで推移している場所もみられるようになった
- ✓ 工業地は、引き続きネット通販向けの大型物流施設などの引き合いが強く、地価は上昇傾向

グループの取り組み

- ✓ エンバイオ・リアルエステートにて **関西エリアで初の土壌汚染地物件購入**
- ✓ 土地再生投資は、大手デベロッパーから土壌浄化工事のコンサル業務受注

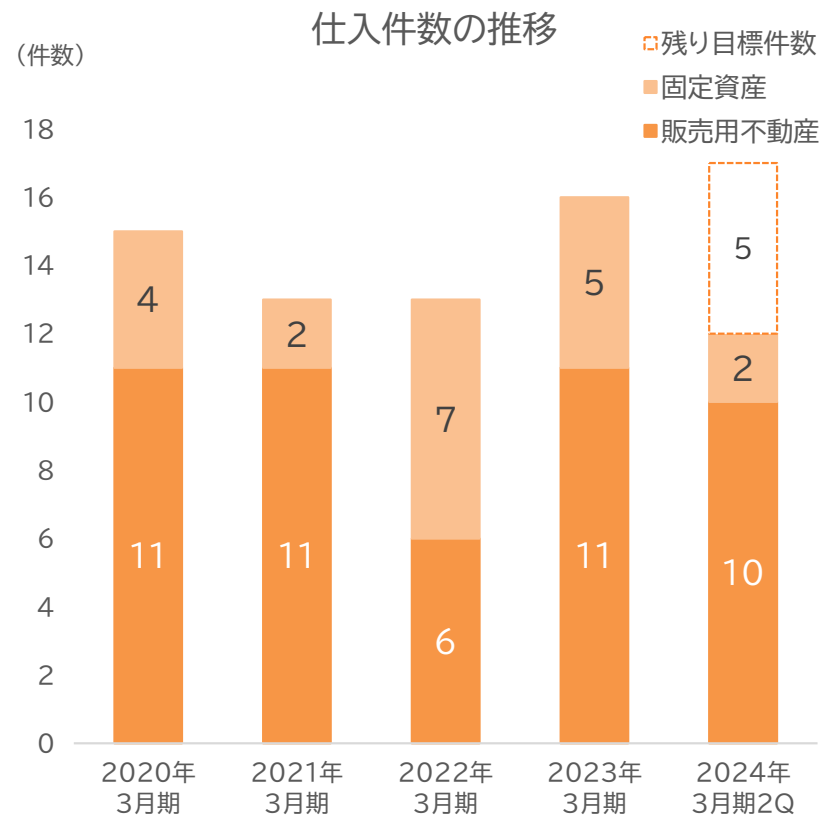
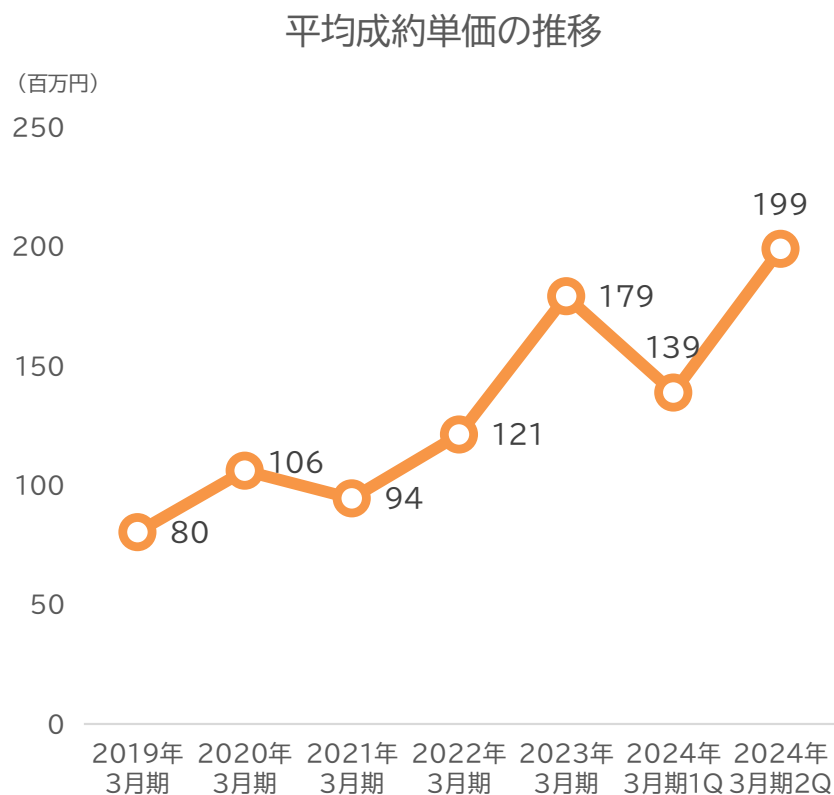
2Qの結果、成果(サマリー)

- ✓ エンバイオ・リアルエステートは、**8物件の購入、3物件の売却**。
- ✓ 販売は、個人向けの土地が長期化し計画未達となったものの、仕入れは比較的順調
- ✓ 土地再生投資は、**1件のコンサル受注**および**3件の受注斡旋**(調査・環境デューデリ)

各事業の状況 | ブラウンフィールド活用事業

エンバイオ・リアルエステートの取り組み

- ・目黒区内のメッキ工場跡地を購入、グループ会社にて土壌浄化工事予定
- ・**関西エリア(京都)で初の土壌汚染地購入(研究所跡地)**
- ・野田市内で**2000坪強の作業所・倉庫を購入**、今後地歴調査へ



各事業の状況 | ブラウンフィールド活用事業

土地再生投資の取り組み

第4号案件 購入(2022年11月取得)

所在地	千葉県八千代市
面積	約 4,500坪
概要	<ul style="list-style-type: none">① 売主は自主的な土壌調査の結果、複数の物質で汚染が検出され、土壌汚染のリスクが取れず② 2022年11月弊社が現況有姿で土地取得③ 土壌汚染対策法に基づく土壌調査を実施④ 千葉県環境生活部との協議の結果、再生工程に目途がつき、土地の利活用について交渉開始

ビジネスマッチング

- ✓ 大手仲介業者の連携で、前所有者(法人)の本質的なニーズの掘り起し
- ✓ 大手デベロッパーから横浜市**市内土壌浄化工事のコンサル業務受注**
- ✓ エンバイオ・エンジニアリングへ調査の受注斡旋(つくば市内および板橋区内の地歴調査)

今後の営業活動

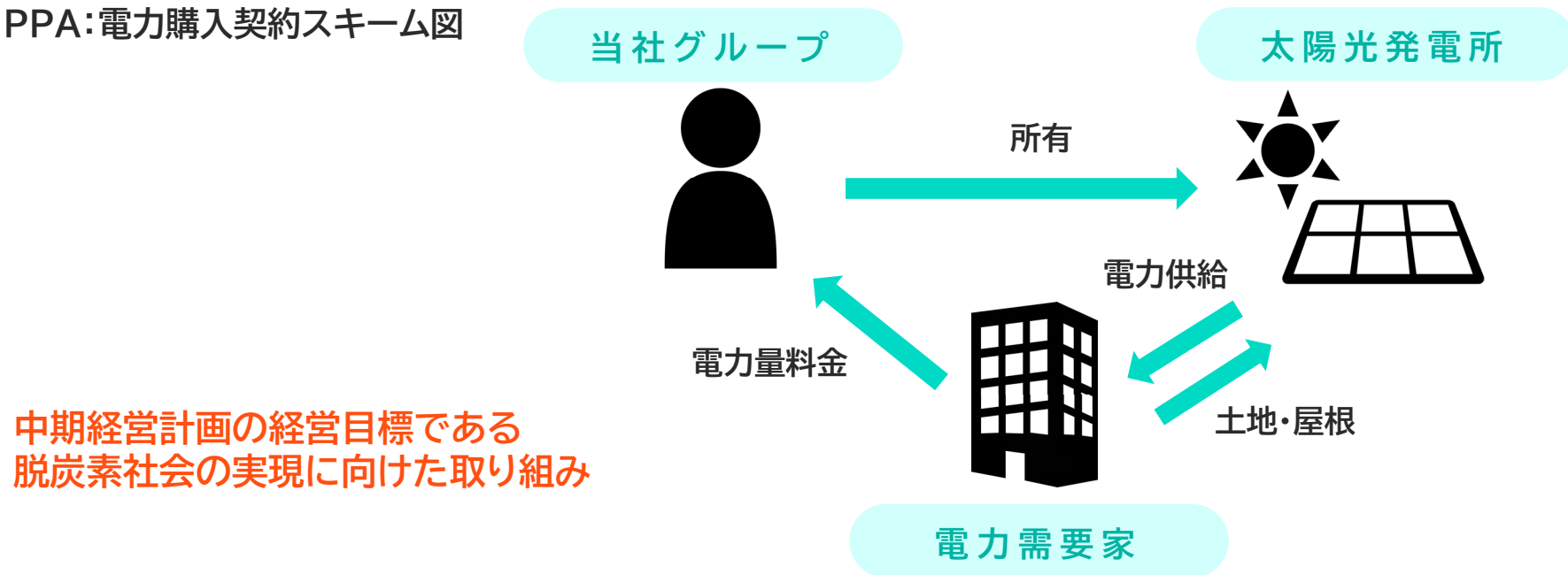
- ✓ デベロッパーから重篤な土壌汚染地案件の**代理入札のオファーが増加傾向**
- ✓ 既存取引業者との頻繁な情報交換を行い、その紹介で親密になれる新規業者を開拓する(勉強会の実施、土壌汚染の相談対応から)
- ✓ グループのシーアールイー社と連携して、倉庫オーナーからの土壌汚染相談や土壌汚染地の活用における相談を行う

各事業の状況 | 自然エネルギー事業

国内事業の取り組み

- ✓ MaF合同会社では、PPA※(電力購入契約)事業を6か所(合計1.7MW)稼働済
- ✓ 新規事業の検討中

PPA:電力購入契約スキーム図



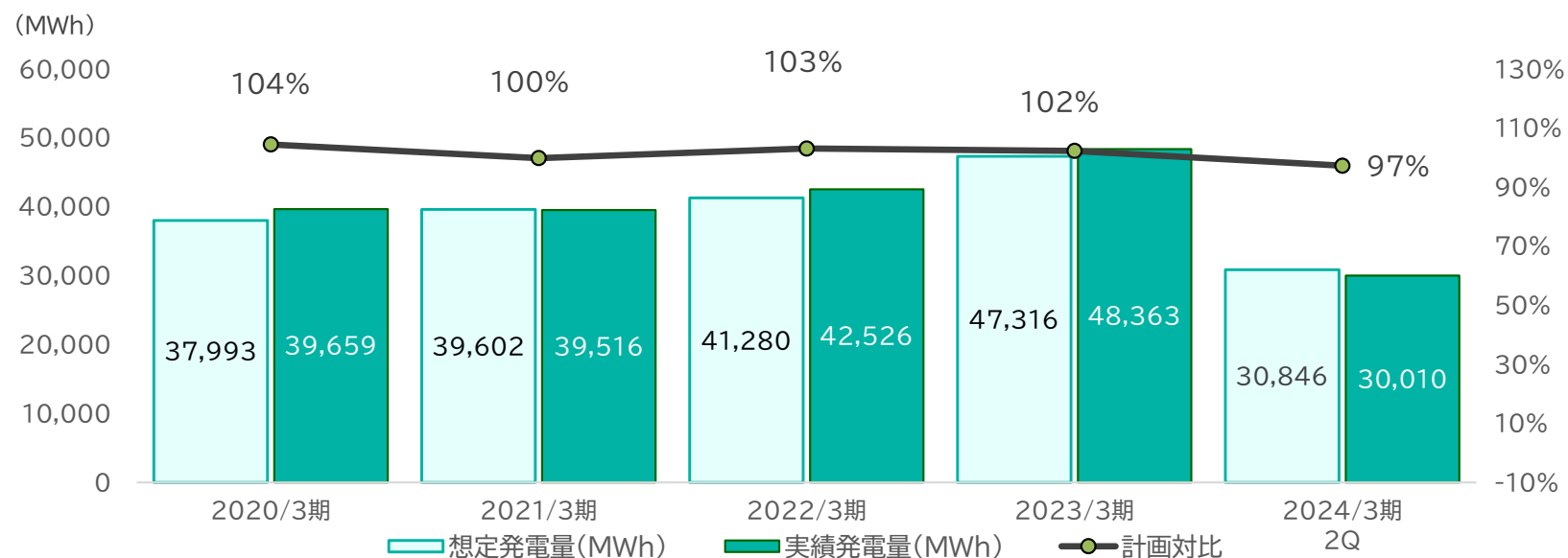
中期経営計画の経営目標である
脱炭素社会の実現に向けた取り組み

※ Power Purchase Agreement(電力販売契約)の略で、施設所有者の屋根や空地等のスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社(PPA事業者)が設置した太陽光発電システムで発電された電力をその施設の電力使用者(施設所有者)へ有償提供する仕組み

各事業の状況 | 自然エネルギー事業

国内外における太陽光発電電力量

	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 2Q
物件数	30	31	36	43	46
パネル出力(MW)	36.2	36.9	39.8	44.1	45.8
想定発電量(MWh)	37,993	39,602	41,280	47,316	30,846
実績発電量(MWh)	39,659	39,516	42,526	48,363	30,010
差異(MWh)	1,666	-86	1,246	1,047	-836
計画対比	104%	100%	103%	102%	97.2%

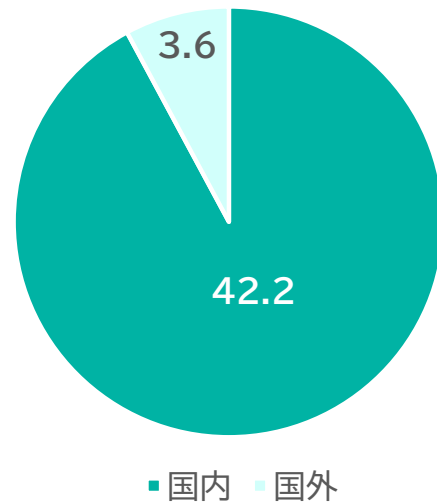


各事業の状況 | 自然エネルギー事業

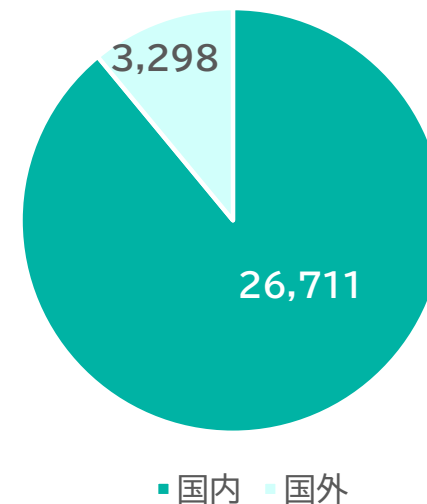
ポートフォリオ概要

	国内	国外
物件数	40	6
合計パネル出力(MW)	42.2	3.6
2024/3期2Q 実績発電量(MWh)	26,711	3,298

合計パネル出力(MW)



2024/3期2Q 実績発電量(MWh)



各事業の状況 | 自然エネルギー事業

国内の太陽光発電所稼働状況

約 **42.2MW** の太陽光発電所が稼働中
(2023年9月現在) ※PPA案件、6か所稼働中



各事業の状況 | 自然エネルギー事業

海外事業の取り組み | ヨルダン・ドバイ(太陽光発電所)

- ✓ ヨルダンにて5プロジェクト合計2.8MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ ドバイ、インダストリアルシティー地区(DIC)にて0.7MWの太陽光発電所が計画通りに稼働中
- ✓ 新規案件検討中

太陽光発電所(ヨルダン) Al Khalidya/Zaatari /Manasah/Zubeidat/Sabha



- ◆ 太陽光発電を用いて地下水を揚水し地域へ供給する事業を展開
- ◆ 【2020年8月～2023年9月末】
地下水供給量: 4,185,000m³
水を供給している農地: 300,000m²(時期や計画により農地面積は増減)

各事業の状況 | 自然エネルギー事業

海外事業の取り組み | トルコ(バイオマス発電所)

- ✓ 2023年3月より運転開始
- ✓ 本発電所では鶏糞を利用したバイオマス・ガス化発電を行う
- ✓ 設備の稼働状況やバイオマス燃料の状況を見ながら、徐々に出力を上げる

バイオマス発電所

Goynuk

- ◆ 世界各地で大量に廃棄されているバイオマス資源を有効利用する事業
トルコ中西部において鶏糞を燃料としたバイオマス・ガス化発電事業を行う
- ◆ 【Goynukでのバイオマス利用計画】
鶏糞:18,360トン/年(予定)

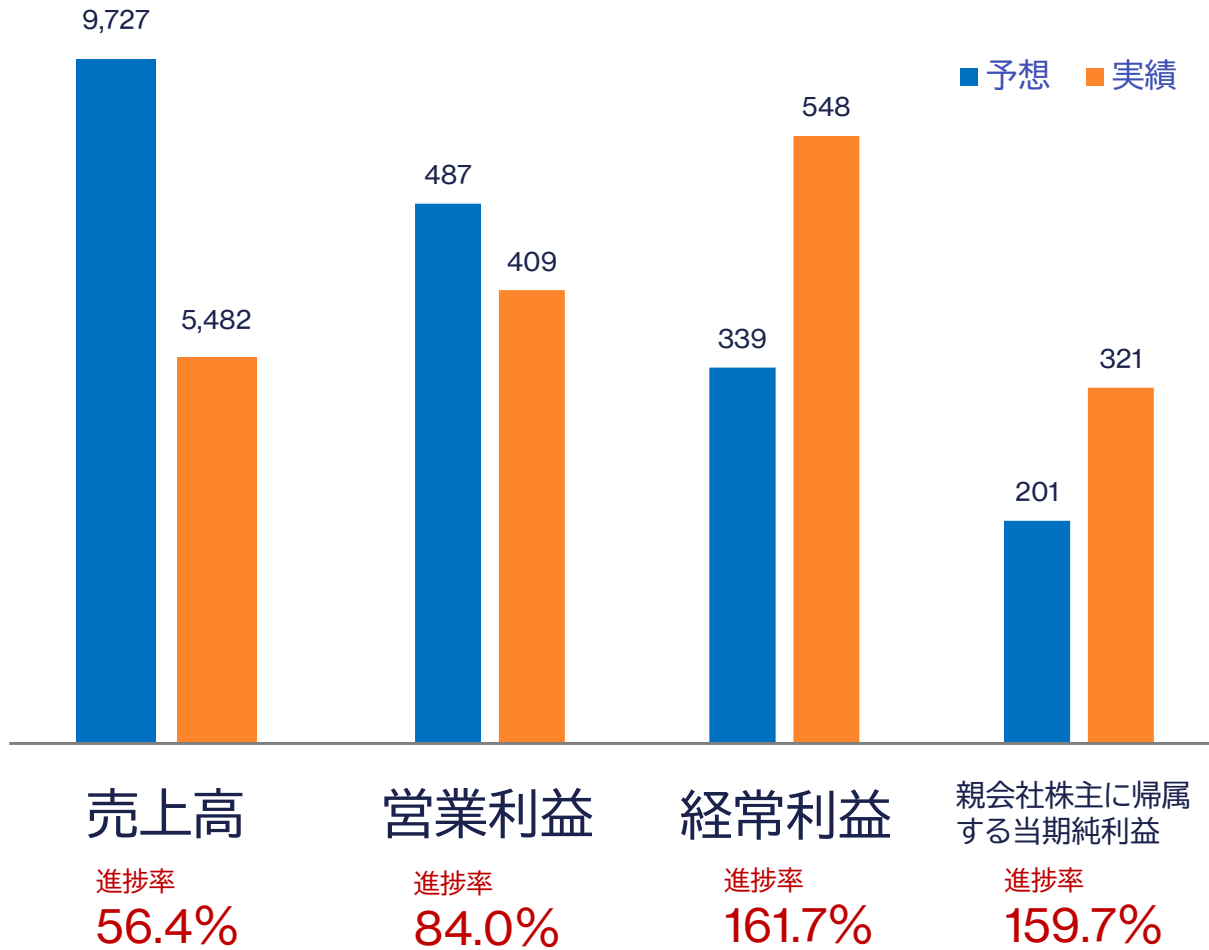


2023年2月6日未明にトルコ南東部で発生した大地震で亡くなられた方々にご遺族にお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

- ① 連結決算概要
- ② 各事業の状況
- ③ 通期連結業績予想**
- ④ 株主還元・IRの充実

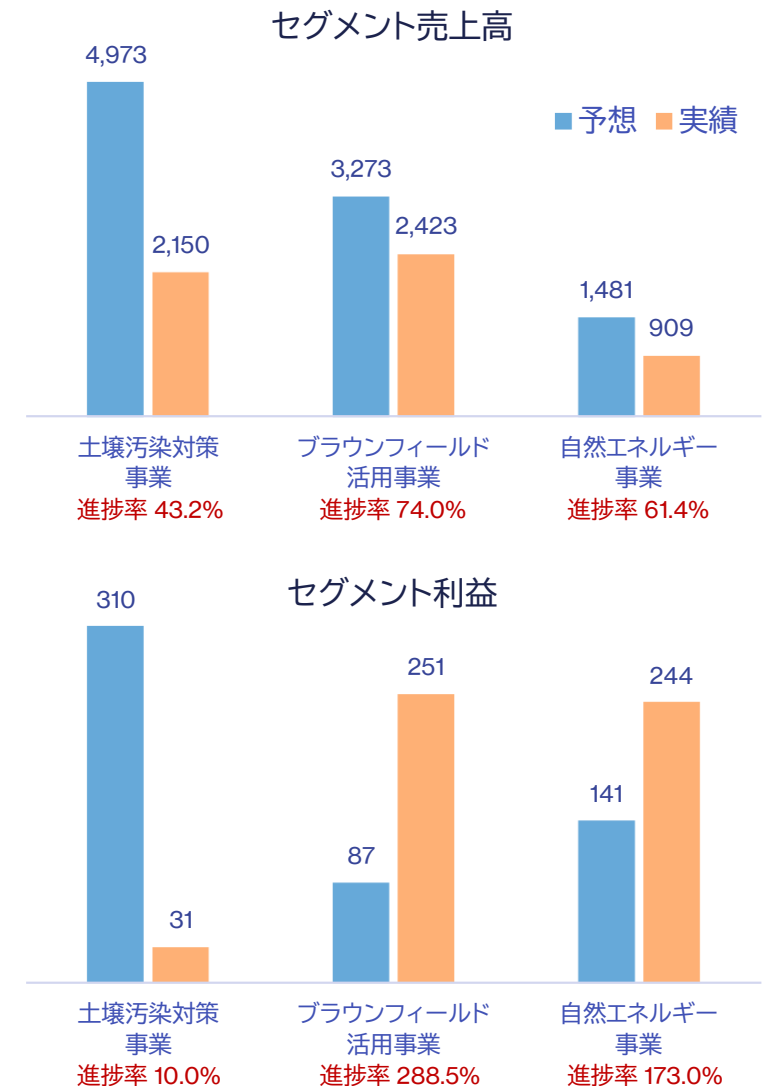
2024年3月期 通期業績予想の進捗状況

通期連結業績予想 進捗状況



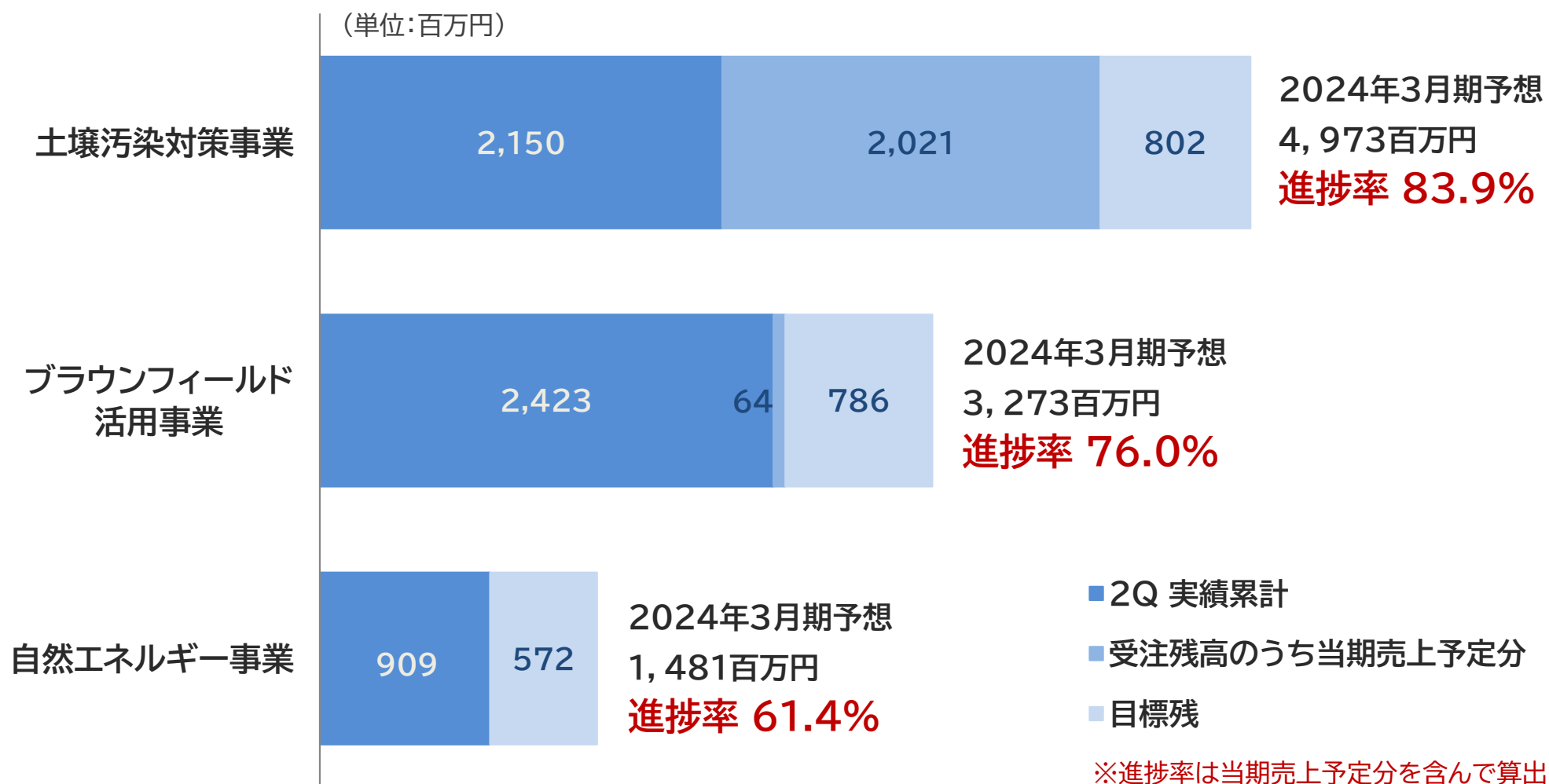
(単位:百万円)

セグメント別業績予想 進捗状況



2024年3月期 各セグメントの売上予想・受注の状況

各セグメントそれぞれの売上予想に対する進捗は、概ね順調に推移している。



- ① 連結決算概要
- ② 各事業の状況
- ③ 通期連結業績予想
- ④ 株主還元・IRの充実**

①配当

事業拡大のための投資を行いながら、配当を継続し安定的に増加させていくために、**当面はストックビジネスである自然エネルギー事業の既設設備から得られる収益の約30%を配当原資とすることで安定的な配当の実現を目指す方針です。**

安定収益からの配当を行う方針の下、引き続き、前期と同額の配当とする予定です。

	2023年3月期	2024年3月期(予想)
1株当たり 配当金(期末)	8円00銭	8円00銭

②株主優待制度の導入

株主の皆様からの日頃のご支援に対する感謝とともに、当社株式への投資の魅力をより一層高め、中長期的に株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度を導入いたしました。

具体的な内容は次頁を参照ください。

株主還元 ～株主優待制度の導入

株主の皆様からの日頃のご支援に対する感謝とともに、当社株式への投資の魅力をより一層高め、中長期的に株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的に、株主優待制度を導入いたしました。

【概要】

① 対象となる株主様

毎年9月末現在の当社株主名簿に記載又は記録された700株以上保有の株主様が対象

② 株主優待の内容

保有する株式数に応じたポイントが加算され、株主様限定の特設サイトにおいて、そのポイントと食品、電化製品、ギフト等の交換

保有株式数	付与されるポイント数
700株～799株	3,000ポイント
800株～899株	5,000ポイント
900株～999株	10,000ポイント
1,000株以上	20,000ポイント



※2023年11月6日特設サイトオープン

IR情報の充実施策

エンバイオ・グループのビジョン・世界観・業務内容などを積極的に示し、それを通して共感していただけるステークホルダーの方々が增多ることが、長期的な企業価値・認知度向上につながると考え、IR充実のための施策を実施しております。

【施策】

① IRニュース発信量を増加

2023/10/2 PFAS(有機フッ素化合物)についてエンジニアがわかりやすく解説

2023/9/22 AlamportRenewablesInc. との資本提携に関するお知らせ

2023/9/21 株主優待制度に関するご案内

2023/9/12 Webセミナー「中国グリーン製造のロードマップー環境汚染に関する法規制の最新動向ー」のご案内

2023/9/4 「世界は今ーJETRO Global Eye」に当社グループの海外事業が紹介されました

他多数。ホームページを参照ください。 <https://enbio-holdings.com/news/>

② YouTube 公式チャンネル の開設(7月～)

- ・PR情報解説
- ・海外情報
- ・現場視察レポート 等を不定期で発信しています。

<https://www.youtube.com/@enbiogroups/videos>



※チャンネル登録よろしくお願ひします。



ご留意点

本資料及び本説明会における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

株式会社エンバイオ・ホールディングス
IR担当者

E-mail

info@enbio-holdings.com

Website

<https://enbio-holdings.com/>

2024年3月期

決算説明資料(会社概要)

株式会社エンバイオ・ホールディングス (証券コード:6092)



「かんきょうもんだい」を知らない社会をめざす

ENBIO HOLDINGS, INC.

会社概要

会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス

本社 東京都千代田区鍛冶町2丁目2番2号

代表者 代表取締役社長 中村 賀一

設立日 1999年6月23日

資本金 2,325百万円

発行済株式数 8,175,200株

役員	代表取締役社長	中村 賀一
	取締役会長	西村 実
	取締役	山本 敏仁
	取締役	横溝 透修
	取締役	田月 智之
	社外取締役	亀山 忠秀
	社外取締役	小竹 由紀
	社外取締役 常勤監査等委員	高山 和夫
	社外取締役 監査等委員	星野 隆宏
	社外取締役 監査等委員	平田 幸一郎
社外取締役 監査等委員	行川 一郎	

従業員数 98名（グループ全体）

事業内容

土壌汚染の調査・対策工事・コンサルティング
ブラウンフィールドの活用
自然エネルギーの活用

■ 土壌汚染対策事業

株式会社エンバイオ・エンジニアリング
恩拜欧(南京)环保科技有限公司

■ ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエステート
株式会社土地再生投資（60%）

■ 自然エネルギー事業

ヴェガ・ソーラー合同会社
アルタイル・ソーラー合同会社
ソーラー年金株式会社
太陽光パーク2合同会社
株式会社エンバイオC・エナジー
MaF合同会社(90%)
Enbio Middle East FZE LLC(UAE)
Enbio Lel Taqa FZC LLC(UAE) (80%)

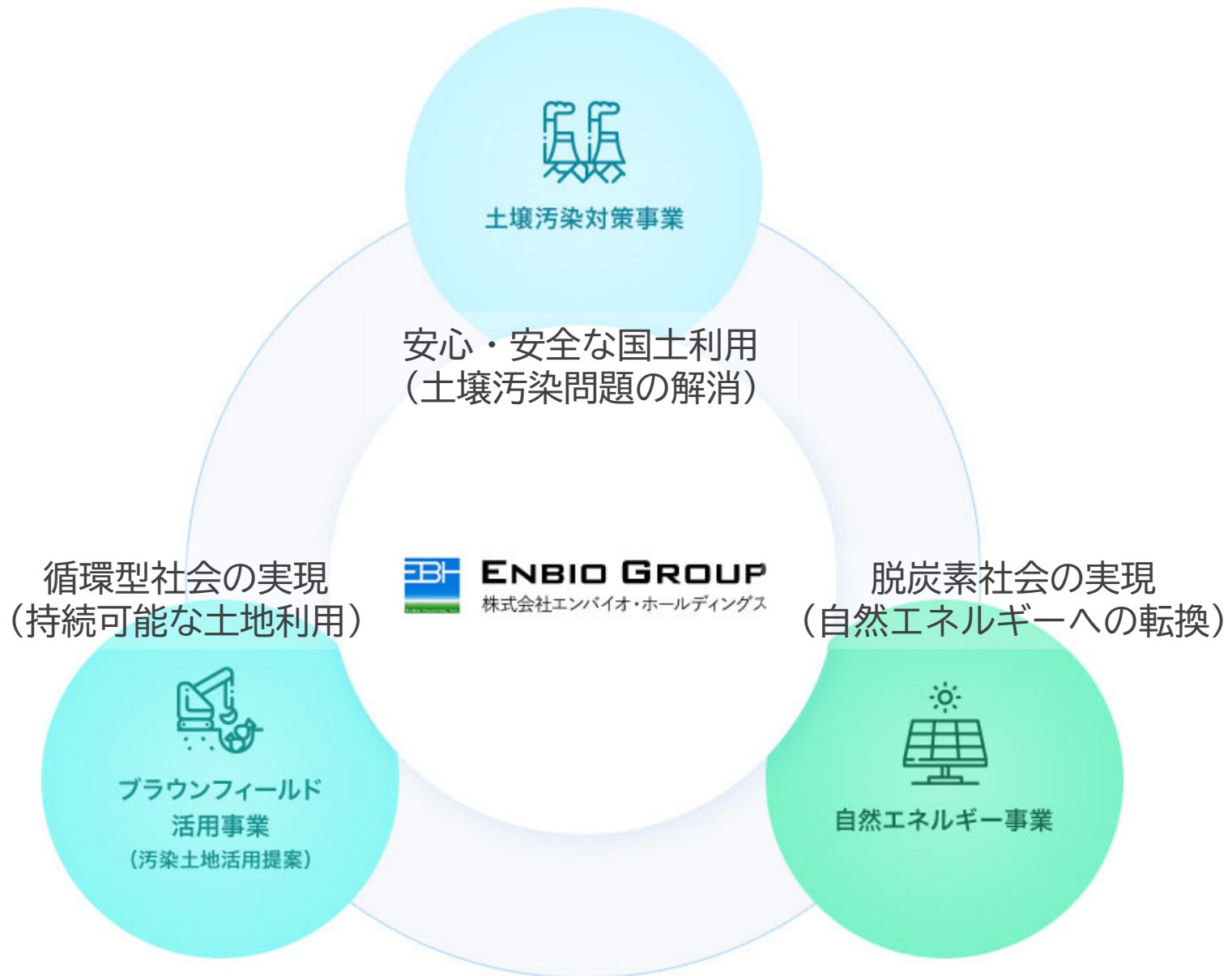
主要な
子会社

主要な
関連会社

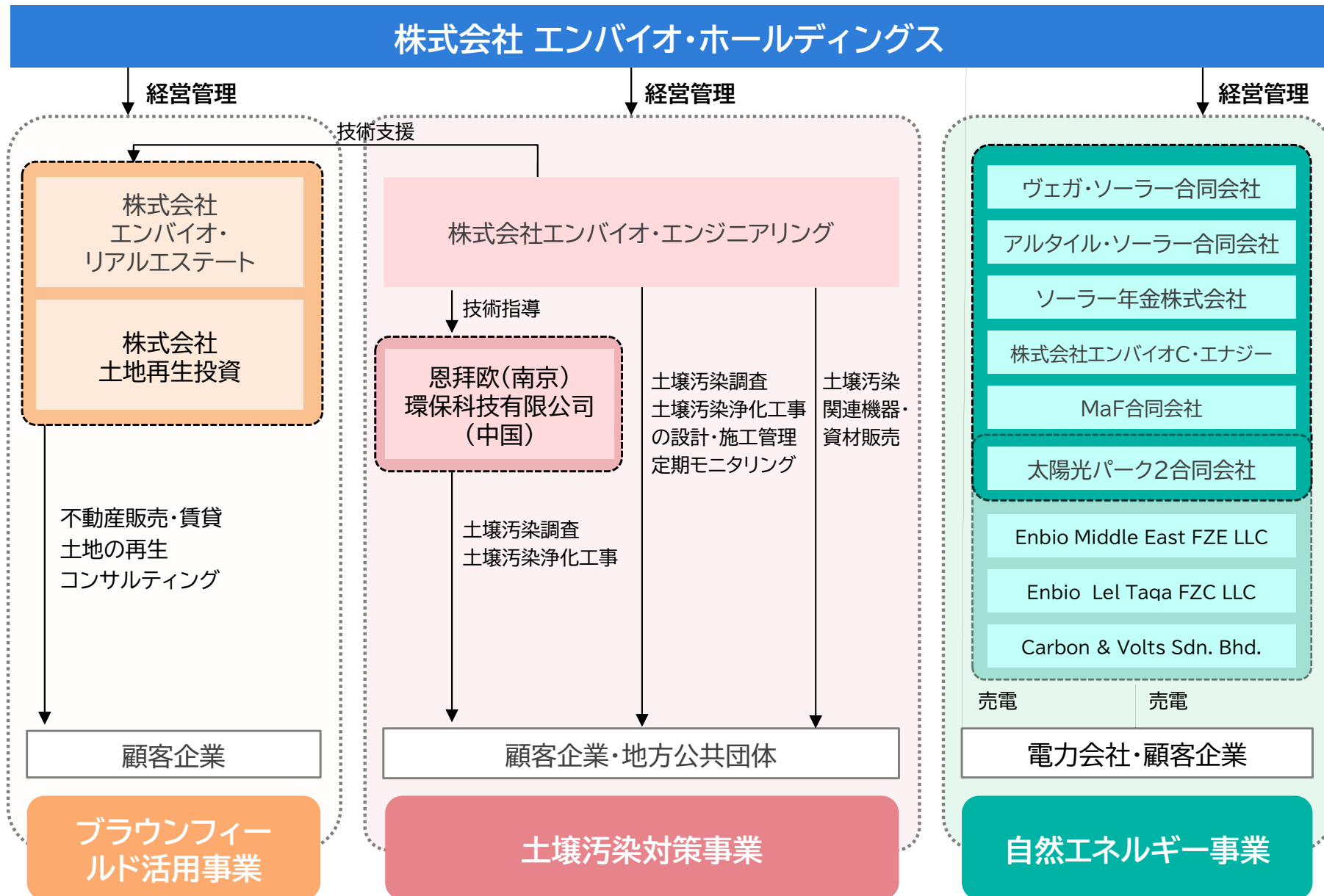
Carbon&Volts Sdn. Bhd. (40%)

(2023年9月30日現在)

エンバイオグループ 主力3事業



事業系統図



土壌汚染対策事業

土壌汚染の管理を目的とした対策

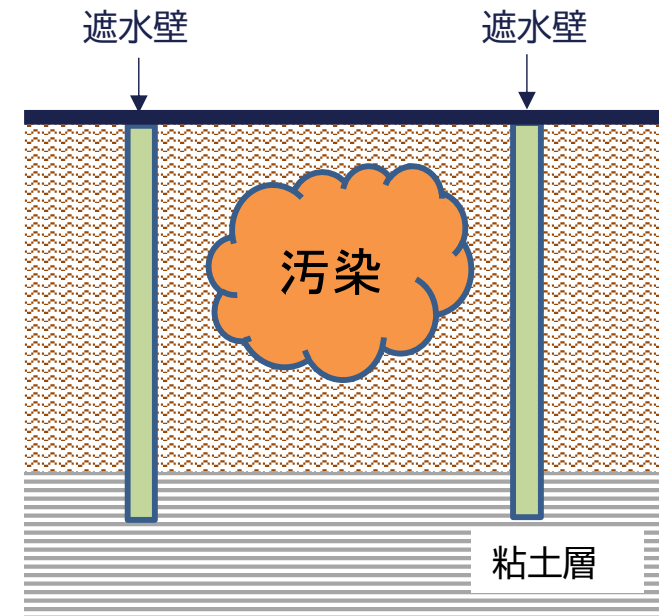
リスク管理型の手法により、対策費用と期間を大幅に圧縮するとともに、脱炭素を目指す取り組みにも貢献しています。



原位置封じ込め工法の作業状況
(地盤改良機による遮水壁の設置)

原位置封じ込め工法の特徴

汚染を周辺の地下水から遮断することで健康被害が生じることを防止する工法
高濃度汚染の場合は原位置浄化工法を併用する必要があり、自社技術をさらに活かしやすい



土壌汚染対策事業

ドローンを利用した施工管理

ICTの活用により、環境に配慮した効率の良い作業を実現させています。



解体と土壌汚染対策を並行して施工した事例



ドローンを利用した
施工管理の状況



グループ内発電所の点検にも
ドローンを利用

土壌汚染対策事業

PFOS・PFOA対応に有効な米国製ツール・薬剤

これらの製品を独占的に輸入し自社で利用するだけでなく、販売を通して専門業者向けのサービスも展開しています。

PFOS・PFOAの調査で求められるPFOAフリー製品を各種揃えています。



環境調査専用開発されたツール



米国の規格(ASTM)に準拠した製品は、意図しない不純物の混入を防ぐための配慮の徹底化

PlumeStop™
LIQUID ACTIVATED CARBON™



Geoprobe®



PFOS汚染の拡散防止剤
(地盤に注入して使用)

土壌汚染対策事業

中国展開

会社名	恩拜欧(南京)环保科技有限公司 (100%出資子会社)
代表者	董事長兼總經理 王 寧
資本金	950万人民元 (2022年9月30日現在)
設立日	2018年2月12日
決算期	12月
事業内容	土壌汚染調査・対策工事の設計、施工及び管理 環境・労働安全衛生に関するコンサルティング
許可	環保工程專業承包三級

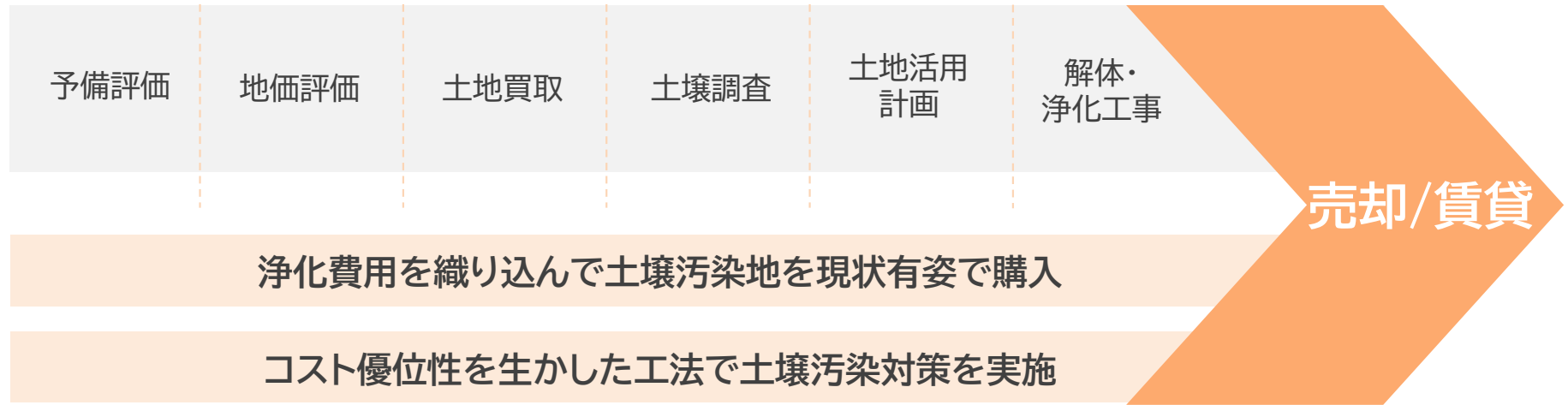
サービスメニュー

- ✓ 工場移転、M&Aに備えた環境デューデリジェンス
- ✓ 工場移転、用途変更、再開発時の土壌汚染調査及びリスク評価、専門家審査会対応
- ✓ 重点監視管理企業の土壌潜在汚染調査、自主モニタリング
- ✓ 土壌汚染修復方案の策定、専門家審査会対応
- ✓ 土壌汚染修復工事の設計・施工及び管理、専門家審査会対応

日本の経験・実績を基にした修復技術を日本品質で提供
日系企業には日本本社向けに報告書・報告会の日本語対応

ブラウンフィールド活用事業

土壌汚染対策事業と連携したトータルソリューション



エンバイオ・リアルエステート

■ 売却用物件

基本的に1年以内に売却を行う物件
(区域指定の解除を行う為の地下水モニタリングがある場合は+2年)

■ 保有物件

基本的に1年以上賃料収入を得て保有する物件

■ 投資方針

1案件当りの投資額 2,000万円～5億円
売却用物件のプロジェクト利益率10%以上、保有物件の表面利回り8%以上

土地再生投資

■ 対象物件

重篤な土壌汚染のある土地又はそのおそれのある土地

■ 投資方針

1案件当りの投資額 5億円～20億円程度
売却用物件プロジェクト利益率10%以上

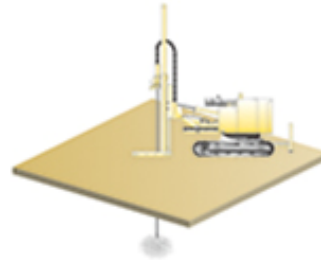
ブラウンフィールド活用事業

エンバイオ・リアルエステートの取り組み

①所有者様から汚染地を購入



②薬剤などで浄化



③宅地などとして売却



(例)

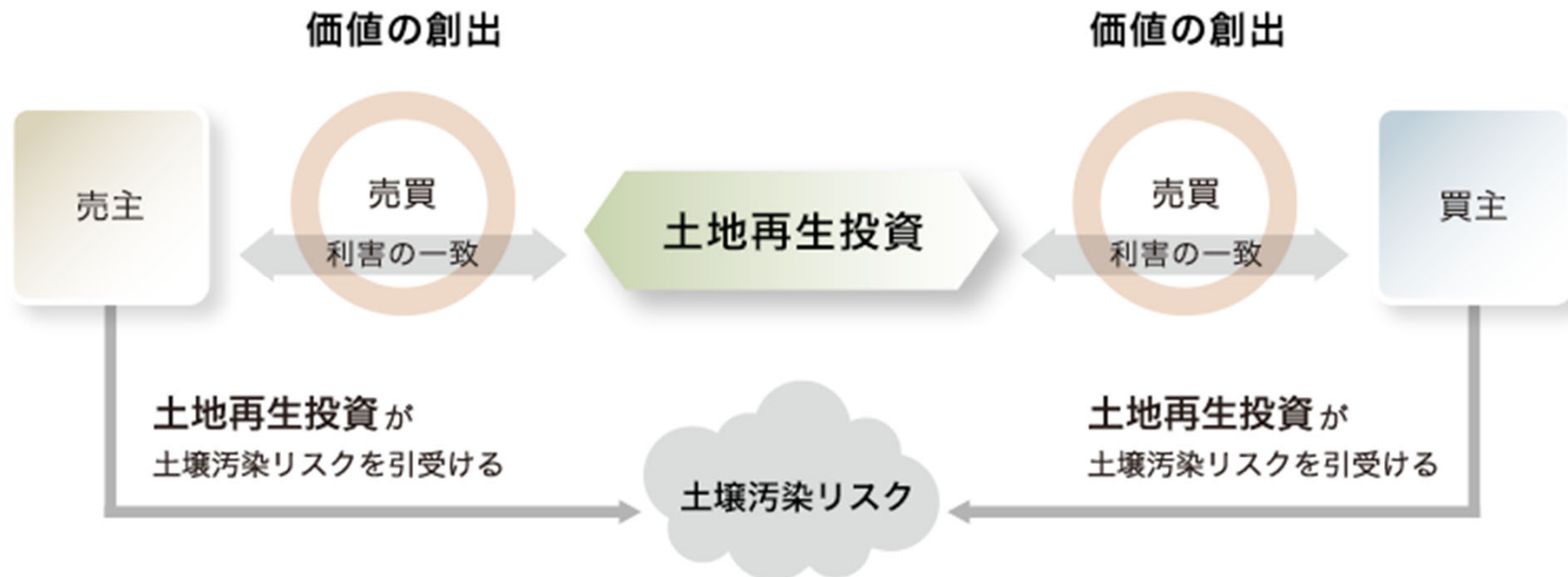
- ✓ 要措置区域の指定を受けた後に、所有者が破産
- ✓ 弊社が現況有姿・瑕疵担保免責で購入
- ✓ エンバイオ・エンジニアリングにて土壌浄化(原位置浄化)施工後、2年間モニタリング実施
- ✓ 要措置区域解除後、大手戸建業者へ売却

ブラウンフィールド活用事業

土地再生投資の取り組み

土地取引における土壌汚染のリスクテイク

- ① 土壌汚染が内在する土地、土壌汚染リスクが指摘される土地を現状有姿で取得
- ② 適切な土壌汚染対応を講じたうえで、最終需要家へ再生後の土地を売却



自然エネルギー事業

自然エネルギー事業の取り組み

太陽光発電
(国内外で48か所)
※開発中含む



FITやPPA等による
売電を行う

太陽光発電
水資源開発
(ヨルダン)



電力は地下水を汲み上げる
動力として使用

バイオマス発電
地域バイオマス利用
(トルコ)



地域バイオマスを利用した
ガス化発電を行う

太陽光発電事業



太陽光発電所(ロジスクエア枚方太陽光発電所) 1.4MW

ご留意点

本資料及び本説明会における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、将来の予測であってリスクや不確定要素を含んだものであります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により記載の内容とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社の提供するサービス等に対する需要動向や競争激化による価格下落圧力などです。

なお、業績に影響を与えうる要因は、これらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

株式会社エンバイオ・ホールディングス
IR担当者

E-mail

info@enbio-holdings.com

Website

<https://enbio-holdings.com/>